# ＩＣＴ化・ＤＸ化による
# 介護事業所の
# 業務負担軽減支援業務

# 好事例集

2026年3月

## 板橋区

# 目 次




はじめに　・・・

# はじめに



## はじめに

　少子高齢化が進展する中、介護現場における業務効率化と持続可能なサービス提供体制の構築は、板橋区においても喫緊の課題となっています。ICTの活用はその解決策として大きな期待が寄せられていますが、現場への定着には、それぞれの事業所が抱える事情や課題に即したアプローチが不可欠です。板橋区では、「ＩＣＴ化・ＤＸ化による介護事業所の業務負担軽減支援業務委託」を通じて、ケアプランデータ連携システムの導入支援を行い、地域の実情に合わせたデジタル化に取り組んでまいりました。

　これまで事業所間を飛び交っていた膨大な紙の書類をデジタルという共通の基盤に置き換えることで、情報の伝達スピードは劇的に向上します。これにより、情報の転記ミスや伝達のタイムラグを最小限に抑え、より安全で、かつ切れ目のない質の高い地域連携が可能になります。 本事業の実施にあたっては、説明会の開催から実際の導入支援に至るまで、多くの事業所の皆様にご参加いただきました。

　本冊子は、この事業を通じて得られた成果や、実際にシステムを導入した事業所の皆様の創意工夫を「好事例」として、これから導入を目指す事業所にとっての羅針盤となるようまとめたものです。
　本事業の成果が、今回事業に参画した事業所内だけに留まらず、板橋区内および周辺地域の介護事業所へと広く好事例として伝播し、地域全体の介護現場の業務環境改善につながることを切に願っております 。

## ケアプランデータ連携システムとは？

### ケアプランデータ連携システムの現状

　現在、厚生労働省が強力に推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は全事業所への普及を急いでいます。

### 今後の動向：介護情報基盤の構築

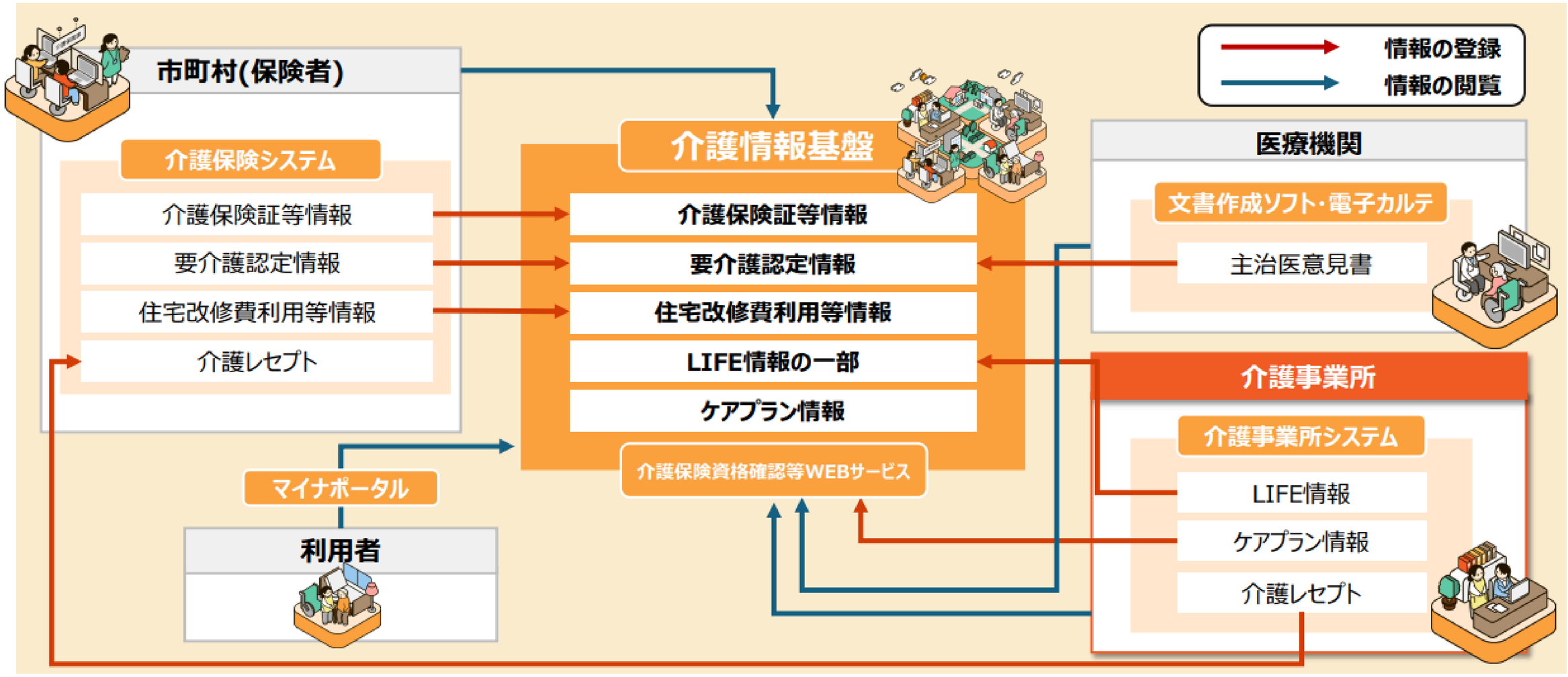
　このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。 これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

　国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。
　この基盤構築に向けた準備期間として、国は強力なインセンティブを打ち出しています。介護保険最新情報Vol.1444にて示された「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」では、全職種を対象としたベースアップ（月額1万円程度）に加え、介護職員を対象とした月額5,000円の「さらなる上乗せ支援」が設けられました。訪問・通所系サービスにおいてはこの上乗せ支援を受けるための要件として、ケアプランデータ連携システムの導入（または見込み）が要件となっています。
　さらに、導入のハードルを下げるため、年間21,000円かかるシステム利用料を無料とする「フリーパスキャンペーン」の期間が、ケアプランデータ連携システムの「介護保険資格確認等WEBサービス」へのシステム統合日まで延長されました。これにより、未導入の事業所もコスト負担なく、将来的な情報基盤統合への備えを加速できる環境が整っています。

# 全体の概念図

介護に関わる各システムの情報が、介護情報基盤に集まり、閲覧・登録・管理できるようになります。




出典：公益社団法人国民健康保険中央会 『介護情報基盤の概要（介護事業所のみなさまへ）2025年11月版

**厚生労働省からの主な通知・案内（介護保険最新情報等）**

本システムの普及と介護情報基盤への統合に向け、厚生労働省からは継続的に通知が発出されています。

**介護保険最新情報 Vol.1462（令和8年1月21日）**

「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業に関するＱ＆Ａ（第１版）」の送付について、賃上げ支援の要件がQ&Aの中で具体的な取扱いとして示されました。

**介護保険最新情報 Vol.1460（令和8年1月13日）**

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業、ケアプランデータ連携システムの利用促進及び介護情報基盤の活用のための支援策について、フリーパスキャンペーンの令和8年度末までの延長や、導入サポート費用の助成拡大が盛り込まれています。

**介護保険最新情報 Vol.1454（令和7年12月25日）**

「令和7年度 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の実施について」、補正予算等を通じた新たな賃上げ支援の枠組みが示されています。

**介護保険最新情報 Vol.1445（令和7年12月4日）**

「介護情報基盤とケアプランデータ連携システムの統合に向けた利用促進」について、将来的な基盤統合を見据え、早期の利用開始が強く推奨されています。

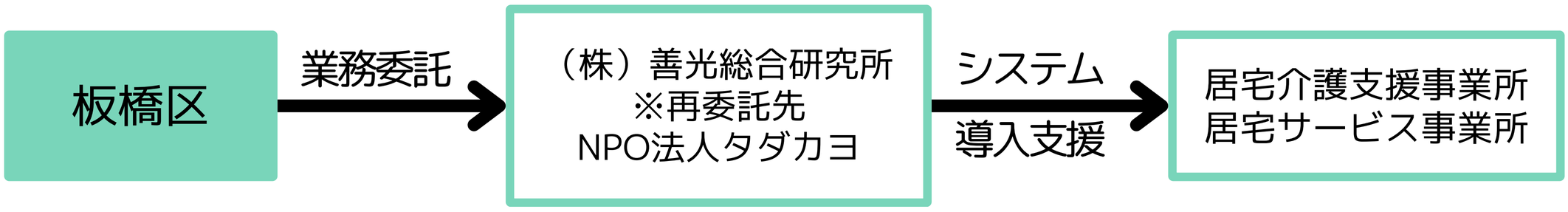
**介護保険最新情報 Vol.1444（令和7年11月28日）**

介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の具体的な方針について、処遇改善の更なる強化と、ICT活用による業務効率化をセットで推進する方向性が示されました。

# 事業の概要

## 事業概要

本事業は、板橋区が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです 。




## 事業の目的

本業務は、公益社団法人国民健康保険中央会が運営するケアプランデータ連携システムを活用することで、複数の介護事業所における生産性向上の取組の推進を図るとともに、好事例の横展開として伝播されていくことを目的として、 区内居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所に対するケアプランデータ連携システムの導入支援等を行ったものです。

## 事業の詳細

本業務では、令和８年３月３１日までの期間、区内の居宅介護支援事業所および介護サービス事業所を対象に集中的な支援を展開してまいりました 。システム導入のメリットをお伝えするだけでなく、区内の事業所に対して、現地訪問やオンラインを通じた伴走支援を実施したことが大きな特徴です。

具体的には、パソコンやタブレットの対応状況確認、電子証明書のインストール、介護ソフトの連携など、実際の操作レクチャーまで、各事業所のICT環境に合わせたきめ細やかなサポートを行いました。

## 事業の成果

板橋区の対象事業所数は膨大なため、まずは全事業所を対象とした説明会を実施し、ケアプランデータ連携システムを知っていただく機会を設けました。説明会は全体に向けたものだけでなく、地区別にも開催し、地区別研修会ではワークショップ形式とし、次ページのとおり好評を得ました。その後、研修参加事業所に対して集中的な架電・勧奨を行うことで、意欲の高い層をこぼさず「参画」へと繋げる効率的な導入促進を実現しました。

導入支援を希望する事業所へは専門スタッフによる個別訪問やオンラインでの伴走支援を通じ、電子証明書のインストールや介護ソフトの操作を細やかにサポートしました 。これにより、ICTへの苦手意識を持つ現場においても、スムーズなシステム移行が可能となりました。

今回の事業で、居宅介護支援事業所のみならず、訪問介護、訪問看護、通所系サービス、福祉用具貸与など、多様なサービス種別で導入が完了し、合計で80事業所が導入となりました。これにより、地域全体で連携体制の基盤が整いはじめました。




出典：公益社団法人国民健康保険中央会　公式X（旧Twitter）フリーパスキャンペーン新規申請数

# 研修会の概要

## ポイント

　研修では、単にツールを導入するだけでなく、具体的な事例を交えながらDXへの取り組み方を伝えました。

「ICT化」から「DX」へ

　単なる情報のデジタル化（ICT）に留まらず、それによって業務のあり方や連携の質そのものを変革（DX）することを目指します。

アナログからの脱却

　電話・FAX・紙を中心とした従来の連携から、チャット、生成AI、そして「ケアプランデータ連携システム」という「三種の神器」を活用した効率化を提案しました。

## 参加者の声

　研修後のアンケートでは、全回答者が「本研修を他の方にも勧めたい」と回答したほか、96%の方が「システム導入に興味が湧いた」と答えるなど、非常に前向きな反応が得られました。

思ったよりICT化できることがあった。業務改善として取り入れたい。

事務員の業務負担軽減や、入力ミスの削減に直結すると感じた。



ペーパーレス化が進み、情報の共有や連携の強度が上がると期待できる。

ICT化のメリットを、事業所内の他のスタッフにも具体的に説明できるようになった。

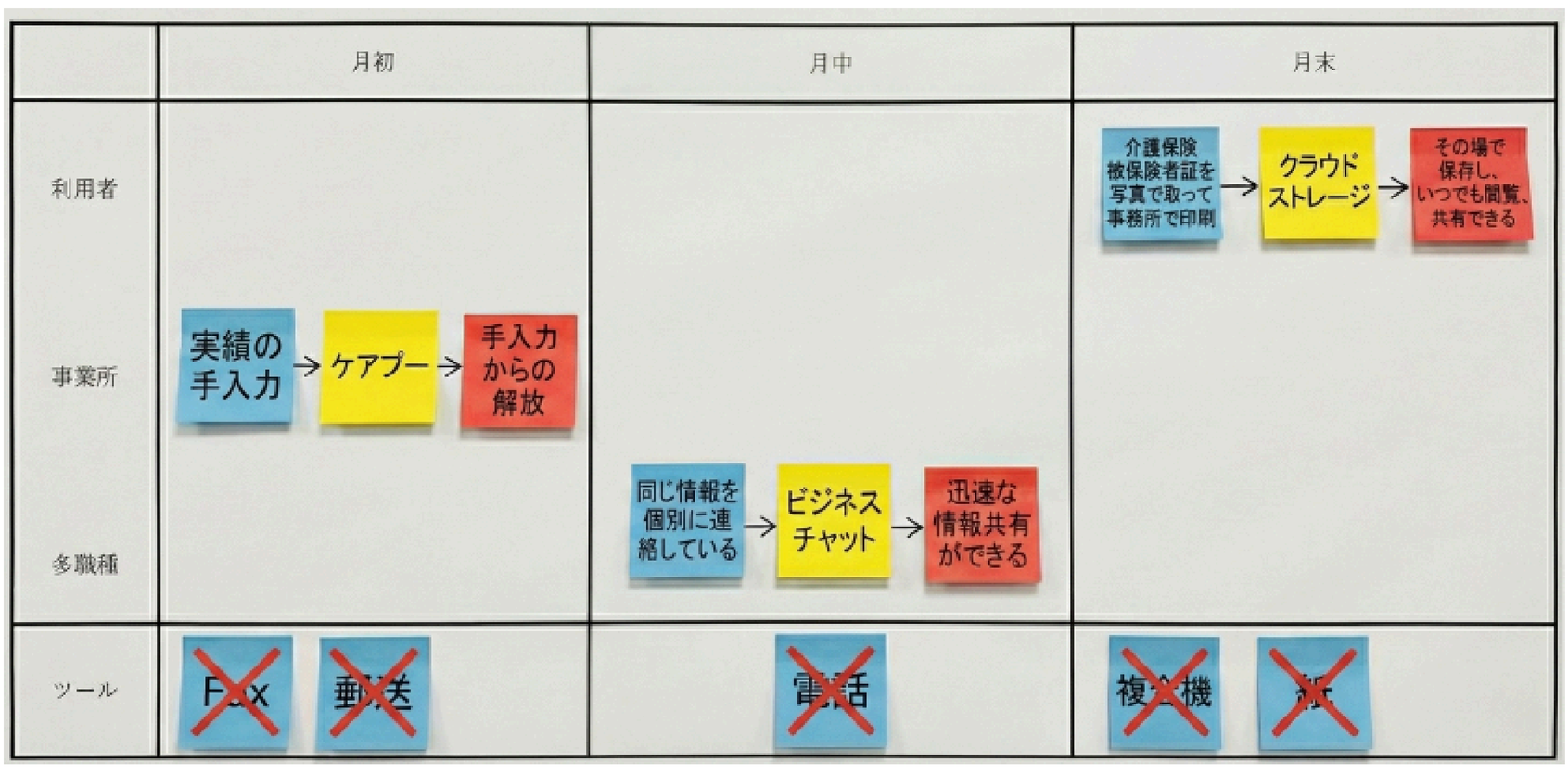
## ワークショップでの気づき

　グループワークでは、サービス種別ごとではなく、多職種でのグループ分けとすることで、参加者の皆さんから多様な課題と解決策が挙げられました。

課題：毎月のFAX送信、転記作業、電話連絡のすれ違いなどの「時間的ロス」が共通の悩みとして浮き彫りになりました。

解決の架け橋：ケアプランデータ連携システムを活用することで、これらの転記や送信作業が大幅に自動化できることを再確認しました。

理想の姿：事務作業に追われる時間を削減し、「利用者と向き合う時間」や「より質の高いケアマネジメント」に充てたいという共通の目標が共有されました。



事例１

# 成増おとしより相談センター

地域包括支援センター
取材協力者： 社会福祉士
主任介護支援専門員
澤野　雅英 様

## 導入背景と定着までの道のり

**取材者：**ケアプランデータ連携システムを導入された時期ときっかけを教えてください。

**澤野：** 当法人では以前から「生産性の向上」を掲げており、残業代をゼロにするための時間短縮や、紙資源の削減を進めていました。このシステムの情報も早期にキャッチしており、「いつできるのか」と待ち望んでいたため、運用開始を知ってすぐに導入を決めました。

**取材者：**導入初期、他の事業所との連携はスムーズに進みましたか？

**澤野：** 最初は全くでした。やり取りのある約80箇所の事業所にFAXでアンケートを取りましたが、当時はまだ利用料がかかる時期だったこともあり、「様子見」という回答が多かったです。そのため、まずは連携に同意してくれた数件の事業所と電話で確認しながらテスト運用を始めました。



## 具体的な導入効果

**取材者：**現在、どの程度の規模で活用されていますか？

**澤野：** 現在、連携先は9箇所です。利用者数でいうと、全利用者の約3割にあたる96名分のやり取りをシステム上で行っています。当初は3～4箇所からのスタートでしたが、徐々に増えてきました。

**取材者：**実際に導入してみて、どのようなメリットを感じていますか？

**澤野：** 主に以下の3点で大きな効果を感じています。
（１）事務負担の軽減
以前は大量のFAXが届き、仕分けや担当者への振り分け作業に追われていましたが、その確認作業がなくなりました。
（２）転記作業の効率化
データが直接介護ソフトに入るため、手入力の手間が省け、非常に楽になりました。
（３）安全性の向上
FAXは誤送信のリスクもありますが、本システムは2段階認証などのセキュリティ対策がなされており、秘匿性の高い情報を安心して扱えます。

**取材者：**運用面で苦労されている点や、課題はありますか？

**澤野：** 使用している介護ソフトへの取り込みの際、福祉用具のコードなどの影響でエラーが出ることがあり、CSVデータの調整に手間取ることがありました。

また、6ヶ月に一度のパスワード変更などの管理も、最初は戸惑うポイントでした。しかし、これらを含めても紙での運用よりはるかに効率的だと感じています。




## 今後の期待

**取材者：**今後、システムや地域に対して期待することは何ですか？

**澤野：** 将来的にはAPI連携などによって、データの取り込みが完全に自動化されることを期待しています。
　地域に対しては、私たちからも勉強会を開催するなどして、活用のメリットを伝えていきたいと考えています。今はフリーパスキャンペーンも延長されているので、まずは一度入れて触ってみてほしいです。一箇所でも連携すればその便利さを実感できるはずです。



# 事例２　合同会社　道生舎

みちおい居宅介護支援事業所
みちおい訪問看護ステーション
みちおい訪問介護事業所
みちおい福祉用具
取材協力者：介護支援専門員
管理者
吉田　源太 様

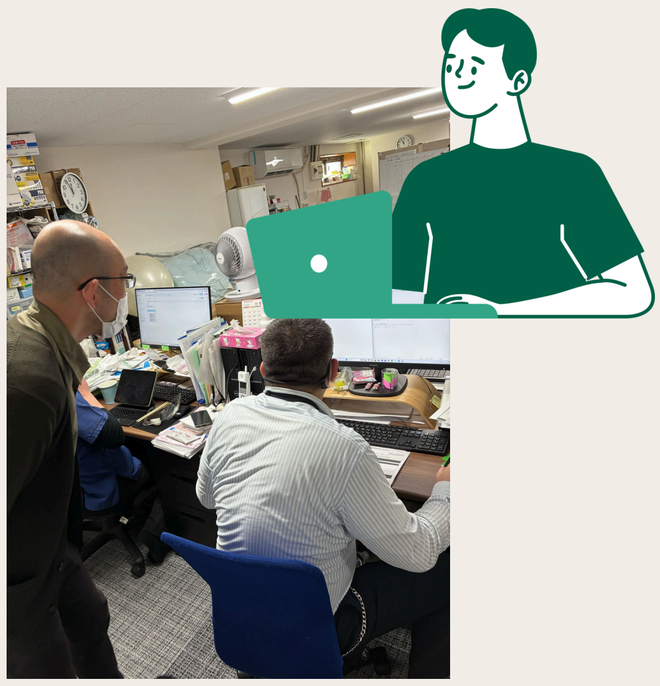
## 導入のきっかけ

**取材者：**まずは、今回法人全体で導入に踏み切られた経緯を教えてください。

**吉田：** 最大の要因は、処遇改善（賃上げ）の要件にシステムの導入が含まれるようになったことです。経営層として、スタッフへの還元のためにもスピード感を持って導入を決定しました。
また、将来的に国が進める「介護情報基盤」への統合が予定されていることも大きいです。訪問看護において、医療連携がデジタル化される未来に向けて今からこのシステムに慣れておくことは、将来の医療・介護連携における「出遅れ」を防ぐために必要だと捉えています。

**取材者：**板橋区の「伴走支援」や国保中央会の「フリーパスキャンペーン」も後押しになりましたか？

**吉田：** もちろんです。板橋区が実務的なサポートを提供してくれる今のタイミングは、導入のハードルを下げる絶好の機会でした。自分たちで全て行うのは大変だったと思います。



## 具体的な活用方法

**取材者：**どのような業務フローの改善を目指しているのでしょうか。

**吉田：** 最も期待しているのは、サービス事業所から届く実績データ（CSV）の一括取り込みによる手入力負担の削減です。これまでは、FAXで届いた実績を「打ち込みながら内容を確認」していましたが、今後は「システムで自動反映させた後に、不自然な点がないか目視で確認する」という流れにシフトできそうで期待しています。

**取材者：**法人内で複数のケアマネジャーや事務員がシステムを利用することになりますが、どのように運用する予定ですか？

**吉田：** 受信データの共有と情報の集約について、ルールを統一しようと思います。まず、データは個人のパソコンではなく共有サーバーで一括管理します。後で誰が見ても判別できるよう、「居宅」「訪問介護」といったフォルダで整理する予定です。また、ログインIDやパスワードもフォルダ内に集約し、必要な時に確認できる体制を整えます。

**取材者：**システムの仕様上、誰か1人がデータを取り込むと、他のパソコンから履歴が見えなくなるという懸念もありますよね。

**吉田：** 伴走支援でその注意点を聞いて、運用上気を付けないといけないと思いました。

データを取り込んだ人が、即座に情報を介護ソフトに反映させるルールにしたいと考えています。

**取材者：**連携先は見つかりそうでしょうか？

**吉田：**導入済み事業所を調べてみたのですが、現時点では周辺で導入しているところはあまりないなというのが正直な印象です。

## 地域・行政への期待

**取材者：**今後、地域や行政に対して期待することは何ですか？

**吉田：** まずは、地域包括支援センターが先行して導入することで、地域全体の「普及の牽引役」となってくれることを期待しています。包括が変われば、地域の事業所も自然と変わりますから。特に私たちが期待しているのは、「予防プラン」におけるデジタル運用の承認です。 これまでは、プランの原案を持って各事業所を直接訪問し、対面でコメントやサインをいただくという「手渡し」の工程が不可欠でした。この移動と調整の手間は、現場にとって非常に大きな負担です。

**取材者：**板橋区のICT推進についてはどう感じていますか。

**吉田：**単なる声掛けや事業所任せにせず、今回あったような実務に即した具体的な研修を継続していただきたいです。次年度以降も支援が続くことで、より多くの事業所が迷わず一歩踏み出せるようになると思います。

事例３

# 株式会社　和合

和合ケアプランセンター
取材協力者：管理者
田端　美穂 様
伴走支援者：NPO法人タダカヨ　杉原

## 導入のきっかけ

**取材者：**まずは、今回導入に踏み切られた経緯を教えてください。

**田端：** 事業所を立ち上げたので、メリットも多そうですし「入れよう」と思いました。一人ではハードルが高かったので伴走支援を申し込みました。

**取材者：**ケアプランデータ連携システムの活用はどのようにすすめるのがいいでしょうか。

**杉原：**まずは地域の仲間と一緒に練習するつもりで始めてみるのが一番の学びになりますね。私も最初は手探りでしたが、事業所間で「届きました？」なんて確認しながら進めるのが良かったです。提供票の送信と実績の受け取り、この1セット（1周）を2ヶ月ほど繰り返せば慣れますし、1年も経てば業務の流れは定着します。

**田端：** 導入済みの事業所を検索したところすぐに試せそうでしたので、早速、導入している事業所さんとやりとりをしてみます。

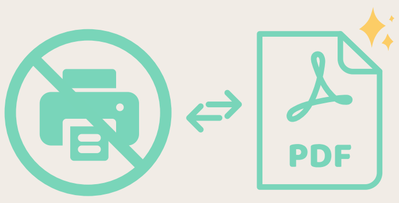
## ICTツールの活用

**取材者：**田端さんはAIも活用しているとのことでしたが、具体的にはどう活用されているのでしょうか。

**田端：** サービス担当者会議を録音・文字起こしして、AIに記録の叩き台を作らせています。0から作るのと、できたものを直すのでは手間が全然違います。メール文面の作成もAIを頼っていて、劇的に効率化しました。

**杉原：**私は「チャット」「AI」「クラウド」を「三種の神器」と呼んでいます。特に文字起こしツールと生成AIの組み合わせは強力です。多職種連携のためにも、ご家族様との連携のためにも、チャットツールで関係者全員が繋がれば、チームとして自走し始めます。

**田端：** ケアマネが間に入って伝言ゲームをする必要がなくなりますね。ただ、デジタル化を進める一方で、コミュニケーションには「仕事上の業務連絡」だけでなく、労りだったり気分転換だったりの意味合いもあるので、適度なコミュニケーションを大事にしながらツール類を活用していきたいです。**今後は災害対策（BCP）の観点からもICTは欠かせないと感じています。**紙ベースの保管では、被災時に利用者の情報が失われてしまいます。




**杉原：**そのとおりですよね。クラウド上のスプレッドシートなどを活用して、リアルタイムに安否確認ができる体制を訓練しておくことが重要ですね。

**田端：** デジタルを活用して業務を効率化することは、単なる時短ではないのだなと改めて思いました。医療・介護・家族が一つに繋がることで、在宅介護がよりよくなると期待しています。



## 地域・行政への期待

**取材者：**今後、地域や行政にはどのようなことを期待されていますか？

**田端：** 板橋区でもICT化が進んでいるようには思いますが、地域包括支援センターは委託事業ということもありデジタル化へ舵を切ることが難しいように感じます。メールの使用頻度が低く、電話連絡が基本だったり、予防プランをわざわざ手渡しに行ったり、紙ベースでの保管など、非効率な慣習が残っています。

**取材者：**田端さんは、ケアプランデータ連携システム導入するという決めてから導入するまでスピーディーだったと思いますが、地域で導入済みの事業所が少ないことにはどう思われますか？

**田端：**大きな法人はなかなかICT導入が進まず、現場のケアマネジャーが大変という話も聞きます。だからこそ、**まずは私たちのようなフットワークの軽い小規模事業所が実績を作り、「あそこがやっているなら自分たちも」と周囲を巻き込んでいく必要があると感じています。**私もこの機会に活用して皆さんに便利さを伝えていきたいです。



# まとめ

## 事業で見えた課題

**経営層への理解促進**

　本事業を通じて現場の導入意欲が確認された一方で、法人内での検討に時間を要するケースも見受けられました。今後は現場の負担軽減のみならず、経営層へ向け以下のようなメリットも含めて導入を後押ししていきます。

・処遇改善への対応: 訪問・通所系等のさらなる賃上げ支援（月額5,000円）

・コストと時間の削減: 事務時間削減や経費削減など、経営に直結する定量的な成果

・先行投資の優位性: フリーパスキャンペーンを利用した導入を促し、2026年度以降の「介護情報基盤」の本格稼働までに慣れておく必要性

**「導入」から「活用」への移行**

　システムのインストールを完了した事業所において、日常的な「予定・実績」のやり取りの連携先をいかに増やしていくかが次のフェーズです。そのためには、自事業所のみならず、連携先との合意形成が不可欠です。

## 今後の展望

**横のつながりの強化**

　本システムは、送信側と受信側の双方が導入して初めてその真価を発揮します。既に導入した事業所が、日頃からお付き合いのある事業所へ「一緒にデータ連携に切り替えませんか」と積極的に声を掛け合う、草の根の働きかけが普及の決定打となります。実際に導入した現場からは、「不慣れな分、最初は時間がかかるが事業所同士で操作を練習しあうことで、新たな連携が生まれた」という前向きな声も上がっています。単なるツールの導入に留まらず、お互いに教え合い、支え合うプロセスそのものが、地域におけるケアマネジャー同士の信頼関係を深めるきっかけにもなります。こうした「顔の見える関係」をベースにした横の広がりこそが、地域全体のDXのためには必要です。

**介護DXのスタンダード化**

　本事業を通じて普及率が3割に達した板橋区では、デジタル連携が「特別なこと」から「当たり前の前提条件」へと変わりつつあります。この勢いを維持し、2026年度（令和8年度）以降の「介護情報基盤」構築に向けて、現在導入している事業所が自らの体験（転記ミスの解消や移動時間の削減など ）を周辺の連携先へ積極的に共有していくことが重要です。アンケートでは「連携先が使っていない 」ことが導入を躊躇する上位理由の一つとして挙がっています。だからこそ、先行導入事業所が地域のデジタル・スタンダードを牽引するリーダーシップを発揮し、データ連携の輪を広げていくことが、区全体の業務効率化とケアの質の向上を加速させる原動力となります。

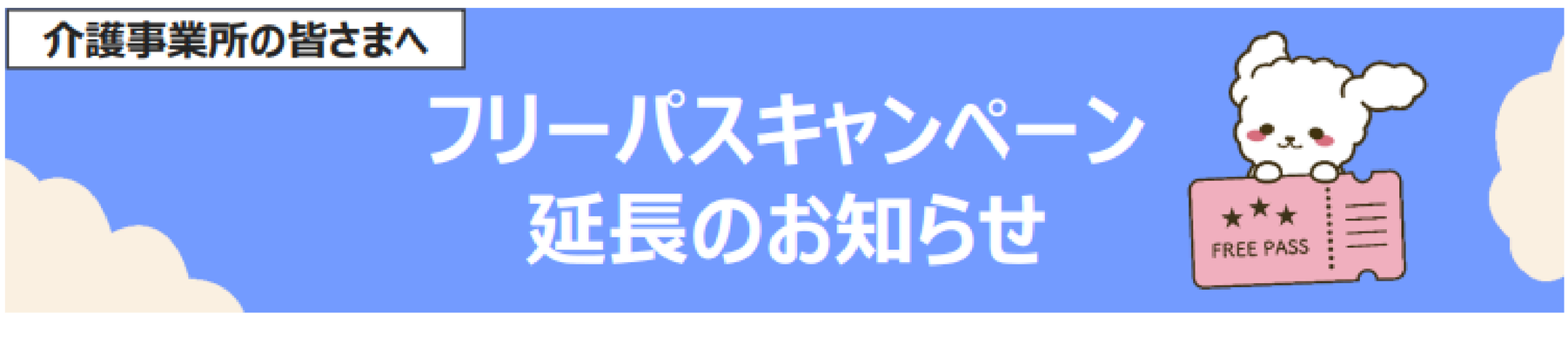
**広域連携モデルへの発展**

　東京都では、ケアプランデータ連携システムの導入・活用の推進に取り組んでいます。本区で構築された成功事例を、隣接する自治体へと波及させることで、区外の事業所とのやり取りにおいても事務負担の軽減というメリットを最大限に享受できる環境を整えていくことが期待されます 。

# ケアプランデータ連携システムの導入を検討されている皆様へ

## フリーパスキャンペーン延長について

国民健康保険中央会にてフリーパスキャンペーンが延長されています。




●2025年6月1日より実施している『フリーパスキャンペーン』は、介護情報基盤の一部となる介護保険資格確認等WEBサービスへの統合まで、延長されます。

●厚生労働省が発表した「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」において、生産性向上や協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する賃上げ支援の上乗せ要件として、「ケアプランデータ連携システムに加入していること(又は、見込み）」が設けられました。この機会に利用申請をご検討ください。

**キャンペーン延長期間**

**介護保険資格確認等WEBサービスとの統合日*まで**

**（*2026年度下期を予定：詳細時期並びに統合後の扱いについては厚生労働省より後日案内があります）**

**ライセンス料**

**ライセンス料『一切不要』です**

通常 ~~21,000円/年~~ ➡ **0円/年**

**対象となる事業所**

**すべての介護事業所が対象です**

初めて利用する方 ◎　現在ご利用中の方 ◎　一度ご利用をやめた方 ◎

現在フリーパスキャンペーンをご利用中の方 ◎

出典：公益社団法人国民健康保険中央会「フリーパスキャンペーン延長に関するお知らせ」

## ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイトについて

フリーパスキャンペーンの詳細や、その他システム導入方法、国の最新情報はヘルプデスクサポートサイトで確認できます。

■ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイト
https://www.careplan-renkei-support.jp/

## ケアプランデータ連携システムを導入している事業所について

導入している事業所はインターネットで確認できます。掲載まで2か月ほどかかるため、やり取りのある事業所同士で導入状況を発信しあうことで、早期に活用いただけます。

■ＷＡＭ ＮＥＴ（ワムネット）
ケアプランデータ連携システム利用状況
https://www.wam.go.jp/wamappl/kpdrsys.nsf/top

介護をつなぐ。心がつながる。



2026（令和8）年3月発行

# 板橋区